第15期決算公告

2021年 6月 15日

東京都中央区晴海二丁目5番24号

株式会社JSOL

代表取締役社長　前川 雅俊

貸借対照表

（ 2021年 3 月 31日現在）　（単位:百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	15,671	流動負債	10,161
現金及び預金	2,837	買掛金	2,231
売掛金	8,854	未払金	199
棚卸資産	1,107	未払費用	109
リース債権	7	未払法人税等	619
前渡金	54	未払消費税等	428
前払費用	1,733	前受金	3,010
グループ内預け金	1,066	賞与引当金	2,251
その他の流動資産	10	受注損失引当金	15
		事業構造改善引当金	813
		プログラム補修引当金	365
		リース債務	37
		その他	80
固定資産	21,833	固定負債	6,901
有形固定資産	2,022	長期未払金	17
建物附属設備	496	退職給付引当金	5,383
商用サービス設備	373	役員退職慰労金引当金	6
什器備品	1,013	事業構造改善引当金	613
建設仮勘定	138	リース債務	56
無形固定資産	3,314	資産除去債務	824
ソフトウェア	2,341	負債合計	17,063
ソフトウェア仮勘定	916	株主資本	20,441
その他の無形固定資産	56	資本金	5,000
投資その他の資産	16,496	資本剰余金	5,000
投資有価証券	2	資本準備金	5,000
関係会社株式	1	利益剰余金	10,441
長期前払費用	246	その他利益剰余金	10,441
敷金	835	繰越利益剰余金	10,441
繰延税金資産	3,410		
長期グループ内預け金	12,000		
		純資産合計	20,441
資産合計	37,505	負債・純資産合計	37,505

損 益 計 算 書

（自　2020年4月1日
至　2021年3月31日）

（単位:百万円）

科　　目	金　　額
売上高	37,545
情報関連売上高	36,837
商品売上高	707
売上原価	26,448
情報関連原価	25,852
商品売上原価	596
売上総利益	11,096
販売費及び一般管理費	8,360
営業利益	2,736
営業外収益	64
受取利息	23
雑収入	40
営業外費用	26
支払利息	1
為替差損	12
雑損失	12
経常利益	2,774
特別利益	31
固定資産受贈益	31
特別損失	101
減損損失	101
税引前当期純利益	2,704
法人税、住民税及び事業税	839
法人税等調整額	△ 37
当期純利益	1,903

個別注記表

1）重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1） 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券
時価のないもの … 移動平均法による原価法

（2） 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 仕掛品 … 個別法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 商品 … 先入先出法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③ 貯蔵品 … 移動平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（3） 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物附属設備	… 定額法
商用サービス設備	… 定額法
什器備品	… 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	…	３～15年
商用サービス設備	…	３～９年
什器備品	…	４～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（３年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。

ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（4） 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見積り額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。

④ プログラム補修引当金

受注制作のソフトウェア開発案件の完成後の無償補修費用の支出に備えるため、過去実績に基づく将来発生見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

⑦ 事業構造改善引当金

東京センター閉鎖に伴い将来発生が見込まれる費用又は損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

（5）収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を採用しております。

（６） その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 … 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

２）表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年３月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

３）会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

事業構造改善引当金 1,426,076千円

４）貸借対照表に関する注記

（１） 資産に係る減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

有形固定資産の減価償却累計額	4,303,967千円

（２） 保証債務

従業員の借入債務に対し、保証を行っております。

㈱三井住友銀行	8,306千円

（３） 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,552,133千円
短期金銭債務	119,483千円
長期金銭債権	12,146,070千円

５）税効果会計に関する注記

（１）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳　（単位：千円）

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,648,514
賞与引当金	689,529
事業構造改善引当金	436,664
資産除去債務	252,344
減価償却超過額	139,367
プログラム補修引当金	111,763
売上高（前受金振替分）	51,353
事業税	50,913
未確定債務	30,436
研究開発費	29,119
一括償却資産	10,409
その他	12,648
繰延税金資産小計	3,463,059
評価性引当額	△1,898
繰延税金資産合計	3,461,160
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	50,243
繰延税金負債合計	50,243
繰延税金資産の純額	3,410,917

6）関連当事者情報

（1） 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

属　性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親　会　社	㈱エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520,000	情報サービス業	被所有　直接：50%	役員の兼任 業務の受託 資金の預入	売上高	763,920	売掛金	122,617
							委託費	15,996	未収入金	26
							回線等利用料	117,869	ｸﾞﾙｰﾌﾟ内預け金	13,066,361
							ソフト使用料	309,768	買掛金	36,091
							資金の預入	13,066,361	未払金	1,977
							配当金の支払	346,700		
法人主要株主等	㈱日本総合研究所	東京都品川区	10,000,000	情報サービス業	被所有　直接：50%	役員の兼任 業務の受託	売上高	1,185,139	売掛金	361,046
							委託費	86,245	未収入金	726
							賃借料	554,504	買掛金	73,277
							配当金の支払	346,700	未払費用	6,280

子会社

（単位：千円）

属　性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
子　会　社	㈱理研数理	東京都中央区	3,000	情報サービス業	所有　直接：50%	役員の兼任 業務の委託	売上高	504	売掛金	554
							出向者人件費	4,000	未収入金	800
							委託費	18,255	買掛金	1,856

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

（注２）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

7）１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　　102,209円 62銭

１株当たり当期純利益　　9,516円 78銭

以　上